

みずほセミナーのご案内

2026年

# 新任役員必須セミナー のご案内

## 長期価値創造の時代の 経営判断と持続的発展に

先の予測が立てにくい現代において  
会社の持続的発展のために経営幹部への役割期待は高まるばかりです。

みずほセミナーでは、その責務の全うに必要な視点と知識の習得に

ベースとなるコア講座7つと

最先端情報のキャッチアップに最適な

5つの選択講座をご用意いたしました。

新任役員各位をはじめ、その候補者、補佐的立場の方

今一度知識を確認されたい取締役・経営幹部の方の

ご参加をお勧め致します。

企業経営の羅針盤として是非みずほセミナーをご活用ください。

### 選択講座

- 戦略会計
- DX
- ガバナンス
- AI
- 国際法務

### コア講座

- 心得編
- 法務編
- 戦略編
- 計数編(基礎・実践)
- 人事労務編
- 人的資本編

### 関連講座

- 会社法

	来場型					Web (オンデマンド)	
コア講座	<b>S</b> 必修 取締役・執行役員的心得					7/8(水) (26-10703)	7/22(水)~ (26-10713)
	<b>A</b> 最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス	7/9(木) (26-10704)	7/28(火) (26-10710)	8/20(木) (26-10803)	9/17(木) (26-10903)	9/9(水) 大阪会場 (26-10904)	7/22(水)~ (26-10714)
	<b>B</b> 新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点				7/15(水) (26-10706)	8/25(火) (26-10805)	8/3(月)~ (26-10809)
	<b>C-1</b> 入門 役員に本当に必要な会計知識				7/16(木) (26-10707)	8/26(水) (26-10806)	8/3(月)~ (26-10810)
	<b>C-2</b> 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方					7/22(水) (26-10708)	8/5(水)~ (26-10811)
	<b>D-1</b> 労務リスクを回避するための役員の必須知識					7/14(火) (26-10705)	8/3(月)~ (26-10812)
選択講座	<b>D-2</b> 役員・経営幹部のための『人的資本経営時代の最新人事戦略』					9/7(月) (26-10915)	9/17(木)~ (26-10916)
	<b>E</b> 意思決定で間違わない! 『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』						8/18(火)~ (26-10801)
	<b>F</b> 技術・産業構造の転換と『10年後未来創造戦略』						8/18(火)~ (26-10802)
	<b>G</b> 近時の企業不祥事から学ぶ 役員の責任と『ガバナンス』を機能させる視点						9/7(月)~ (26-10914)
	<b>H</b> 経営幹部のためのA I 活用・サイバー攻撃の最前線と情報セキュリティの要点						9/17(木)~ (26-10901)
	<b>I</b> 政治・地政学、ビジネスと人権、通商、不正事案等『グローバル事業をめぐる諸課題と役員の責務』						9/17(木)~ (26-10902)
関連講座	<b>J</b> 会社法の要点と実務上の留意点						7/13(月)~ (26-10715)

※9/9の大阪会場以外の来場型は、すべて東京会場です

### 受講料

S B D1 D2 E F G H I J 1講座あたり	MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外	A C1 C2 1講座あたり	MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
	うち 消費税	3,100円	3,300円		3,700円	うち 消費税	3,500円
	<b>34,100円</b>	<b>36,300円</b>	<b>40,700円</b>		<b>38,500円</b>	<b>40,700円</b>	<b>45,100円</b>

- ①お取消等については、下記のご利用要領をご覧ください。
- ②受講者がお決まりでない場合は、人数のみの事前予約も承ります。
- ③MIZUHO Membership One (MMOne) の詳細は <https://www.mmone.mizuho-fg.co.jp/> をご覧ください。

### ご利用要領

- ※来場型セミナー・Webセミナー(オンデマンド配信)で異なります。詳細は個別のお申込みページをご確認ください。
- ①お申込は、みずほセミナーウェブサイトにて受け付けております。お申し込みを受け付け後、折り返し電子メールで請求書をお送りします。
  - ②受講料は、請求書に記載の金額を、同請求書記載の入金期限までに指定口座へお振り込みください。領収書の発行は省略しております。なお、振込手数料はお客さまのご負担となります。
  - ③ご入金を確認後、原則5営業日以内に、お申込ページでご入力いただいたお申込者さまのメールアドレス宛に、参加証をお送りします。
  - ④来場型セミナーは、満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
  - ⑤キャンセルをご希望の場合は、セミナー担当 (mzh.seminar@mizuho-bk.co.jp) まで電子メールでご連絡ください。  
【来場型】開催日の前営業日17時までにご連絡ください。受講料は全額返金いたします。お振込時の手数料は返金できかねます。受講料入金期限までにご入金を確認できない場合は、お申し込みをキャンセルとさせていただきます。  
【Web(オンデマンド配信)】受講料ご入金後のお客さまのご都合によるキャンセルは承っておりません。受講料入金期限までにご入金を確認できない場合は、お申し込みをキャンセルとさせていただきます。
  - ⑥反社会的勢力と判明した場合には、本セミナーの受講をお断りいたします。
  - ⑦お申込等で取得した個人情報は、当行の定める「個人情報保護方針」に基づき、適切に管理します。
  - ⑧本セミナーの録音・録画・画面撮影・キャプチャー・インターネットへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共有等の行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当行は損害賠償請求等の法的措置を講じる場合がございます。
  - ⑨本セミナーで配布または提示される資料、スライド、映像、音声等の著作権・知的財産権は、当行または講師その他権利者に帰属します。受講者は、事前の許諾なく、これらを複製、転用、配布、公衆送信、改変等することはできません。
  - ⑩駐車場はございません。車でお越しはご遠慮ください。
  - ⑪車いすのご利用等、お身体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
  - ⑫最少催行人員に達しない場合や諸般の事情により開催を中止する場合がございます。中止の際には受講料を全額返金いたしますが、お振込時の手数料は返金できかねます。
  - ⑬本要領は、必要に応じて当行が変更できるものとし、変更後はホームページ等で周知します。
  - ⑭天災地変、交通機関の事故・遅延、感染症の流行、その他当行の責に帰さない事由によりセミナーの全部または一部が中止・変更となった場合、当行は受講料の返金以外の責任を負いません。
  - ⑮本要領に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

### 来場型 会場

**東京** TKP 新橋カンファレンスセンター 東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング

**大阪** TKP ガーデンシティ大阪淀屋橋 大阪府大阪市中央区今橋2-5-8 10階・19階(事務所:10階)

### 主催

株式会社みずほ銀行 法人業務部  
みずほセミナー担当  
TEL 03-6808-9073

講義内容の詳細・お申込は Web サイトからどうぞ  
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー  検索  
<https://www.mizuhosemi.com>




# コア講座

※講義内容の一部を掲載しています。詳細はホームページをご覧ください。  
また、最新動向等により一部変更させていただく場合がございます。

講義内容の詳細・お申込は **Web サイトからどうぞ**  
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー 🔍 検索



<https://www.mizuhosemi.com>

ご利用要領は裏面をご覧ください。

**A 法務編** 来場型 7/9(木)、7/28(火)、8/20(木)、9/17(木) 10:00~17:00  
来場型(大阪) 9/9(水) 10:00~17:00  
Web(オンデマンド) 7/22(水)~11月上旬配信予定

## 最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス

会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ



TMI 総合法律事務所  
パートナー 弁護士

- 第I部 取締役・執行役員の権限・義務と責任**
1. 取締役・執行役員がすべきこと
  2. 取締役・執行役員がしてはならないこと
  3. 絶対に避けない「刑事責任」を問われる行為とは
  4. 代表訴訟の怖さを知っておく
  5. コーポレートガバナンス、内部統制、開示義務

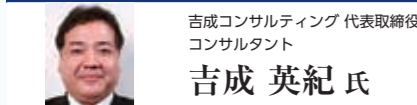
- 第II部 ケースで学ぶコンプライアンスの必須法律と心得**
1. 「労務」→解雇・雇止め、過重労働、ハラスメント他

2. 「粉飾決算」→その手口、どう防ぐか
3. 「偽装」→表示偽装、データ改ざん
4. 「企業秘密」「個人情報」の漏洩
5. 「贈賄」「外国公務員に対する贈賄」
6. 「優越的地位の濫用」「下請法違反」
7. 「カルテル」とリエンシヤ(内部告発減免制度)
8. 「インサイダー取引」→課徴金事例に学ぶ
9. 「反社会的勢力」との決別→関係が発覚したら
10. 不祥事発覚時の対応の基本とマスコミ対応

**C-1 計数編(基礎)** 来場型 7/16(木)、8/26(水) 10:00~17:00  
Web(オンデマンド) 8/3(月)~11月上旬配信予定

## 入門 役員に本当に必要な会計知識

“会計や経営指標の基本が本当に分かる”ための1日セミナー



吉成コンサルティング 代表取締役  
コンサルタント

1. 役員・経営幹部に本当に必要な会計知識の基本  
→「何となく分かった」では通用しない。  
(1) 貴方の会社、あるいは貴方自身に「会計経理」の兆候はないか?  
(2) 役員が知るべき会計の基本とは?  
(3) B/S、P/Lの動きが「考えなくとも頭に浮かぶ」スピードにならないと通用しない。

2. 企業経営に活かす会計→経営指標の意味を「役員レベル」で理解し、発言・行動する。  
(1) そもそもROI(投資利益率)とは何か、本当に分かっているか?  
(2) ROE(株主資本利益率)とは何か、本当に分かっているか?  
(3) どうすればROIを向上できるか  
(4) ROA(総資本利益率)は何%だと良いのか?  
(5) どうすればROAを向上できるか?(P/Lオンリーの思考を捨てよ)  
(6) 配当は多いほど株主は喜ぶのか?  
(7) 部門損益管理が知らない役員は、本当にトップの話についていけないのか?  
(8) 日本企業の多くが抱える構造的な問題点とは?

**D-1 人事労務編** 来場型 7/14(火) 13:30~17:00  
Web(オンデマンド) 8/3(月)~11月上旬配信予定

## 労務リスクを回避するための役員の必須知識

労働法制改正の最新動向を踏まえた“雇用システムの革新”の本質的理解と、紛争予防のための役員としてのチェックポイント



弁護士法人 定屋橋・山上合同 パートナー  
弁護士

1. 総論 ~古くて新しい労働問題  
(1) 人事労務問題における心構え (2) 労働法を取り巻く近時の状況  
(3) 新しい働き方に向けた動き

2. 労働時間を巡る問題と役員の責務  
(1) 労働時間問題に内在するリスク (2) 労働時間の概念と把握方法  
(3) 長時間労働と役員責任(安全配慮義務) (4) 新たな労働時間問題

3. 非正規雇用問題と役員の責務  
(1) 非正規社員の見直しに関する考え方 (2) 均衡均等待遇問題の現状  
(3) 高齢者雇用と今後の方向性

4. ハラスメントを巡る問題と役員の責務  
(1) ハラスメントに関する法整備と措置義務の内容 (2) 多様化するハラスメントとその対応  
(3) 実務的対応の勘所

5. 最後に ~新しい働き方の波と法的課題  
(1) その他の動き (2) 役員に求められる役割  
(3) 紛争予防のためにやるべきことは

**S 心得編** 来場型 7/8(水) 14:00~15:30  
Web(オンデマンド) 7/22(水)~11月上旬配信予定

## 必修 取締役・執行役員の心得

~インテグリティ経営で企業価値を高める~



中島経営法律事務所  
代表弁護士

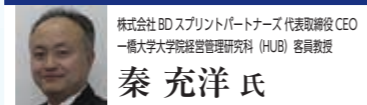
1. 役員が負っている「責務」の核心は何か
2. 時代とともに広がってきた役員の責務
3. 「コンプライアンス」と「インテグリティ」
4. 役員が「法的責任を負う」とは、具体的にどういふことか
5. 役員の責務 その1「法令順守経営」の実践
6. 役員の責務 その2「コンプライアンス経営」の実践
7. 役員の責務 その3「インテグリティ経営」の実践
8. 役員の責務 その4「ガバナンス体制」の構築
9. 役員として日常、留意すべきこと

ほか

**B 戦略編** 来場型 7/15(水)、8/25(火) 13:00~17:00  
Web(オンデマンド) 8/3(月)~11月上旬配信予定

## 新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点

経営判断の精度を高める。「変化への危機感」「戦略思考」「リーダーとしての基本動作」とは



株式会社 BD スプリントパートナーズ 代表取締役 CEO  
一橋大学大学院経営管理研究科 (HUB) 客員教授

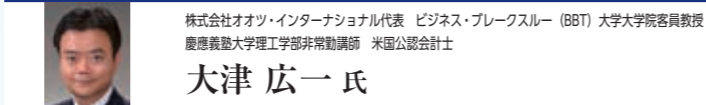
1. 求められる変化への感度と危機感  
(1) 事業の破壊と創造を起こす環境変化 (2) なぜか陥るイノベーションのジレンマ  
(3) 新しい取り組みは「組織の常識」と対立する (4) 高まるガバナンスとリスク管理
2. 変革の時代に必要戦略的思考  
(1) 過去にとらわれないゼロベース発想を身につける (2) 多様性を踏まえた生産性の高い議論のコツ  
(3) 経営判断の精度と説得力を高めるには (4) 答えを出すアプローチのポイント
3. 成果を出すリーダーの基本動作  
(1) 経営リーダーが初日に求められること (2) 問題発見と解決の技法  
(3) 部門戦略構築の基本プロセス (4) 戦略を実現する組織能力の構築
4. これからの経営層に求められる“3つの役割”  
(1) 既存事業の成長と革新 (2) 新規事業の創造と育成  
(3) ヒトとカネのポートフォリオ管理 (4) 新任取締役・執行役員の成長と成功のポイントまとめ

ほか

**C-2 計数編(実践)** 来場型 7/22(水) 10:00~17:00  
Web(オンデマンド) 8/5(水)~11月上旬配信予定

## 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる



株式会社オオツ・インターナショナル代表 ビジネス・ブレークスルー (BBT) 大学大学院客員教授  
慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士

1. <基礎編> 決算書のしくみと戦略的読み方  
(1) 損益計算書 (P/L) の基本と戦略的読み方  
(2) 貸借対照表 (B/S) の基本と戦略的読み方  
(3) キャッシュフロー計算書 (CF/S) の基本と読み方

2. <ケーススタディ編> 必須の経営指標と高め方  
(1) ROE → 株主重視時代に必須の指標【ケーススタディ】京セラ  
(2) ROA → 全体的収益性向上に必須の指標【ケーススタディ】エントリホールディングス  
(3) ROIC → 事業にフォーカスした価値創造指標【ケーススタディ】日立製作所  
(4) EBITDA → 現有資産の投資収益性を測る指標【ケーススタディ】ヒューリック  
(5) FCF 成長率 → CF 経営の実践度指標【ケーススタディ】アサヒグループホールディングス

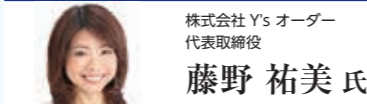
3. <まとめ> 目標達成に向けての仕組みづくり

ほか

**D-2 人的資本編** 来場型 9/7(月) 13:30~17:00  
Web(オンデマンド) 9/17(木)~12月上旬配信予定

## 役員・経営幹部のための『人的資本経営時代の最新人事戦略』

「人＝コスト」から真に変わったか? 大転換期の人事の舵取りとは



株式会社 Y's オーダー  
代表取締役

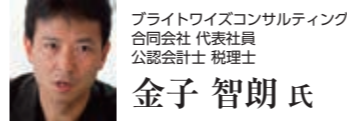
1. 企業経営と、人事を取り巻く潮流  
(1) 「人事」転換期の人事戦略の着眼点 (2) 転職が当たり前。当然化する若年層の早期離職  
(3) シニア人材不足? シニアへの就業機会をどう提供するの? (4) 初任給30万円時代到来?! 「賃上げ」の波紋とは (5) 見直し時期到来? ジョブ型人事制度の効果は?  
(6) 定額みの女性活躍推進 (7) 加速化するDX、AI人事、HR Techへの取り組み方は?
2. 求められる人的資本経営とは  
(1) 有価証券報告書記載義務化の実態 (2) 好事例に学ぶ開示の在り方  
(3) 自社が開示すべきポイントとは? どこから、何から始めるべきか  
(4) 企業は何を求められているのか? 開示はゴールではない  
(5) 自社の人的資本価値を高めるために
3. 人事戦略① 人材確保 誰を、どこで、どう採る?  
(1) 人事戦略② 評価・処遇 優秀人材を確保するには?  
(2) 人事戦略③ 育成 ー ロテーション無き中での人材育成

ほか

## 選択講座

**E 戦略会計** Web(オンデマンド) 8/18(火)~11月上旬配信予定

### 意思決定で間違わない! 『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』



プライトワイズコンサルティング  
合同会社 代表社員  
公認会計士 税理士

金子 智朗氏

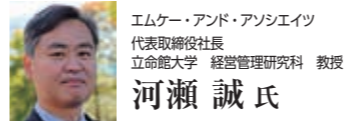
1. 意思決定・業績管理の場面で活躍する「管理会計」のホントのところを理解する  
(1) そもそも管理会計とはー経営に役立つ会計  
(2) モチベーションを下げない評価のしかたー部門の評価と部門長の評価の違い  
(3) 意思決定に役立つ管理会計のカタチを作る  
(4) 損益を細分管理しない Google と Apple の共通項  
(5) 財務的指標を行動指標に落とし込む

2. これからのガバナンスのあり方ーコーポレートガバナンス・コードの真意  
(1) 東芝の不正は内部統制で防げたかー内部統制の限界  
(2) 形式的内部統制の落とし穴ー他律型コントロールから自律型コントロールへ  
(3) 日本企業は勝てるのかーNetflixの“No Rules”  
(4) ガバナンスにおいても重要な意味を持つ管理会計

ほか

**F DX** Web(オンデマンド) 8/18(火)~11月上旬配信予定

### 技術・産業構造の転換と『10年後未来創造戦略』



エムケー・アンド・アソシエイツ  
代表取締役社長  
立命館大学 経営管理研究科 教授

河瀬 誠氏

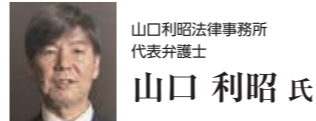
- 【共通編】
1. 未来予測の本質: デジタル・AIによる「産業革命」を読む
  2. 働き方と組織の未来: 「業務」と「組織」が消える
  3. 生活産業の未来: 変わる小売・飲食・物流・金融
  4. モノづくりの未来: 日本の強みが消える
  5. エネルギーの未来: 無料となるエネルギー

6. 自動車とモビリティの未来: 自動車産業が消える
  7. 建築と都市のDX: 知能化する都市
- 【社会編】
8. 人口動態が示す未来: 巨大な市場が誕生する
  9. 知識社会の本質: 豊かな未来の基本構造と基本産業
- 【10年後未来に向けた提言】
10. 組織と戦略のDX: 破壊と創造を続ける者のみ生き残る

ほか

**G ガバナンス** Web(オンデマンド) 9/7(月)~12月上旬配信予定

### 近時の企業不祥事から学ぶ 役員の実務と『ガバナンス』を機能させる視点



山口利昭法律事務所  
代表弁護士

山口 利昭氏

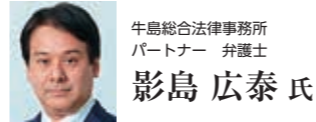
1. 近時の企業不祥事からみた取締役等の責任問題
2. ガバナンスへの関心が高まる中で、役員の実務は変化している
3. コーポレートガバナンスを構築・実践するにあたり企業が留意すべき点
4. ガバナンスを機能させる視点ー内部統制を見直すことが重要

5. 企業にとって実益のある「ガバナンスと内部統制の関係性整理」
6. リスクマネジメントへの全体的取組みー組織の構造的欠陥へ高い関心を
7. 内部統制・リスクマネジメントを経営に活かすヒントー風土を変え、現場を動かすための実践例

ほか

**H AI** Web(オンデマンド) 9/17(木)~12月上旬配信予定

### 経営幹部のための AI 活用・サイバー攻撃の最前線と情報セキュリティの要点



牛島総合法律事務所  
パートナー 弁護士

影島 広泰氏

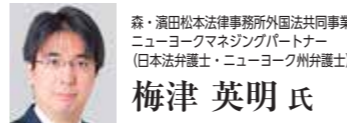
1. 生成 AI の利用最前線  
(1) 生成 AI の各種サービス  
(2) オフィス・ソフトとの統合  
(3) 画像の生成  
(4) プログラムの開発での利用
2. セキュリティインシデントの最新動向  
(1) ランサムウェアによる被害の事例と原因  
(2) 内部不正による情報の持ちだし
3. 法規制のポイント  
(1) 個人情報保護法の安全管理措置

- (2) 不正競争防止法に沿った営業秘密の保護
4. 生成 AI と情報管理  
(1) 個人情報を入力してもよいのか?  
(2) 他人の著作物を入力してもよいのか?  
(3) 秘密情報を入力してもよいのか?  
(4) 生成 AI についての現実的なリスクと社内ルールのポイント
5. 情報管理のための社内体制整備のポイント  
(1) サイバーセキュリティのための社内体制  
(2) 内部不正防止のための社内体制

ほか

**I 国際法務** Web(オンデマンド) 9/17(木)~12月上旬配信予定

### 政治・地政学、ビジネスと人権、通商、不正事案等『グローバル事業をめぐる諸課題と役員の実務』



森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業  
ニューヨークマネジメントパートナー  
(日本法弁護士・ニューヨーク州弁護士)

梅津 英明氏

1. 役員にとってグローバルコンプライアンス・ガバナンスがなぜ重要なのか  
(1) 地政学リスク(トランプ2.0リスク)、人権、不正事案等、本社に深刻な影響を与える海外事業の増加  
(2) 日本法下で役員に求められるグローバルコンプライアンス態勢構築の基礎  
(3) 3線モデル(3線ディフェンス)とグローバルコンプライアンス・ガバナンス
2. グローバルコンプライアンス・ガバナンスの難しさと実務上の諸問題  
(1) 現地の見え方と本社の見え方の大きな違い

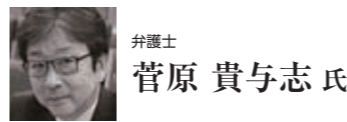
- (2) 役員が知っておくべき現地の不正の実態(現場で何が起きているか)  
(3) クロスボーダーM&A・ジョイントベンチャー(JV)を巡る問題点
3. 役員から見る現実的な管理体制の要諦・海外有事対応の勘所  
(1) 役員に問われている視点は何か  
(2) 管理の現実的な限界と、その限界を踏まえた実務上の対応ポイント  
(3) 役員が知っておくべき海外危機対応・有事対応の勘所

ほか

## 関連講座

**J 会社法** Web(オンデマンド) 7/13(月)~10月上旬配信予定

### 会社法の要点と実務上の留意点



弁護士  
菅原 貴与志氏

1. 総論  
(1) 会社とは何か  
(2) 株式会社の基本構造と支配する原理・原則  
(3) 経営の健全性確保のために  
(4) 株式会社に関する法体系の概観
2. ガバナンス ~会社の運営(法の規定と実務の要点を理解)  
(1) 株式会社の機関とは  
(2) 株主総会  
(3) 取締役・取締役会、代表取締役  
(4) 監督・監査
3. ファイナンス ~資金調達と成果配分のアウトライン  
(1) 株式と新株予約権  
(2) 会社の計算  
(3) その他  
(4) 企業文化と統合  
(5) 改正会社法の論点 ~法務審議会における議論の状況

ほか